

貸借対照表
(平成23年 3月 31日現在)

住石貿易株式会社
単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	5,455	流動負債	8,795
預 金	776	買 掛 金	951
売 掛 金	1,661	短 期 借 入 金	3,509
商 前 渡 金	2,314	未 払 金	4,224
前 払 費 用	152	未 払 消 費 税	17
前 収 入 金	13	未 払 法 人 税 等	0
未 収 入 金	4	未 払 費 用	65
預 け 金	531	前 受 金	16
そ の 他	0	預 り 金	0
固定資産	4,281	繰 延 税 金 負 債	0
有形固定資産	51	賞 与 引 当 金	7
構 築 物	49	そ の 他	2
機 械 及 び 装 置	1	固定負債	45
工 具 器 具 備 品	0	資 産 除 去 債 務	17
無形固定資産	3,942	繰 延 税 金 負 債	1
の れ ん	3,942	退 職 給 付 引 当 金	25
投資その他の資産	287	負債合計	8,840
投 資 有 価 証 券	10	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	20	株 主 資 本	899
繰 延 税 金 資 産	257	資 本 金	100
長 期 前 払 費 用	0	利 益 剰 余 金	799
		そ の 他 利 益 剰 余 金	799
		繰 越 利 益 剰 余 金	799
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 0
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1
		純 資 産 合 計	896
資 産 合 計	9,737	負債・純資産合計	9,737

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・関連会社株式
- ・其他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

② たな卸資産

- ・商品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。また、会計基準変更時差異は一時償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価します。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(8) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当会計年度の営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。

また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	272 百万円
(2) 偶発債務	
① 受取手形割引高	602 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	531 百万円
② 短期金銭債務	4,319 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	3 百万円
	資産調整勘定	1,117
	繰越欠損金	85
	その他	115
	小計	1,322
	評価性引当額	△ 1,064
	繰延税金資産 合計	257
繰延税金負債	その他（流動）	△0 百万円
繰延税金負債	その他（固定）	△ 1 百万円
	繰延税金負債 合計	△ 1
	繰延税金資産の純額	256 百万円

4. 関連当事者に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住石ホールディングス㈱	東京港区	250	グループ会社の経営計画・管理並びにそれらに付帯する業務	-	兼任3人	業務指導及び事務委託	事務委託費の支払	20	-	-
								被債務保証	-	-	12
関連会社	新居浜コールセンター㈱	愛媛県新居浜市	50	その他の部門	所有直接 40%	兼任1人	石炭荷役を委託	商品仕入高	196	買掛金	24
								その他原価	136	-	-
								販売直接費	52	未払費用	6
								資金の借入	-	短期借入金	72
兄弟会社	住石マテリアルズ㈱	東京都港区	3,462	新素材事業、採石事業、建材・機材事業	-	兼任2人	事務委託	事務委託費の支払	28	-	-
								資金移動	-	預け金	531
								事業譲受	-	未払金	4,215

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	448,283円00銭
1株当たり当期純利益	181,400円24銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益	362 百万円
-------	---------